

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日 更新

事務事業名		農用地利用集積助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	農業委員会	課長名	安永 恵藏
	施策	11	農業の振興			所属課	農業委員会	担当者名	後藤 真千子
	基本事業	33	経営力の強化・生産品の価格安定			所属班	農地班	(内線)	1182
予算科目		会計一般	款6	項1	目3	事業連番10294	法令根拠	農業経営基盤強化促進法	
								成果優先度評価結果	⑤
								コスト削減優先度評価結果	⑨
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合志市の農業振興地域内の農用地で認定農家に農地の利用集積を図り農地の流動化(貸し借り)を促進するため、認定農業者と農業経営基盤強化促進法等に基づく利用権の設定(賃借権)を行った者に推進費を交付する事業 田(10a当たり/5年)貸し手5,000円 借り手15,000円 田(10a当たり/10年)貸し手10,000円 借り手30,000円 畑(10a当たり/5年)貸し手3,000円 借り手10,000円 畑(10a当たり/10年)貸し手6,000円 借り手20,000円 以前は国の補助制度があったが、国の補助が無くなったことに伴い、認定農業者の育成及び農地の保全を目的に平成8年度に旧2町で開始。認定農業者(約220人)の変化はあまりないが、担い手の高齢化などの問題もあり、担い手への農地の集積については重要である。
【業務の流れ】	借り手からの相談、権利関係の確認、申請書の交付、申請書の受付、議案書作成、農業委員会の審議、公告、台帳整理、貸し手、借り手とも助成金交付申請、交付決定、支払い
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	財政が厳しいだろうが、今後も、この事業を続けてほしいとの意見が寄せられている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO) 認定農業者と農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定(賃借権)を行った者に推進費を交付した。		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 認定農業者と農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定(賃借権)を行った者に推進費を交付する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用権設定面積	m ²	農用地利用集積助成対象増による推進費の増
→イ 申請件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
認定農業者、農業振興地域内農用地		→ア 認定農業者数
		→イ 農業振興地域内の農地面積
		人
		m ²
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
認定農家への農地の利用集積を面積を増加できる		→ア 認定農家への利用権設定面積
		→イ 農振農用地内の遊休農地の面積
		m ²
		m ²
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
担い手に農地を集積する。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
投資入費量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			1		1	1	1
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	8,735	9,768	7,999	7,972	9,399	7,999	7,999
	人件費	(A)事業費計	千円	8,735	9,768	8,000	7,972	9,400	8,000	8,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
人件費	延べ業務時間	時間	1,100	1,150	1,000	1,010	1,000	1,000	1,000	1,000
		(B)人件費計	千円	4,478	4,581	3,984	4,023	3,984	3,984	3,984
	トータルコスト(A)+(B)		千円	13,213	14,349	11,984	11,995	13,384	11,984	11,984

事務事業名	農用地利用集積助成事業	所属部	農業委員会	所属課	農業委員会
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 今後も増えることが予想されるため。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今後、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので担い手へ農地の集積を図る必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 事業番号10293農地流動化推進事業と統合の可能性あり。事業内容として農地の荒廃を防ぎ効率的な利用集積を目的とした事業であり、農地流動化推進事業は、農地の貸し借りに関する事業であり、農用地利用集積助成事業は、農地の貸し借りにより生じる助成金の交付事業であるため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金のみであり削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小人数で行っており削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 担い手農家の自立により、農地保全、地下水の涵養等ができ、このことは、市民全体に受益をもたらすことであり適切である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 農業経営基盤強化法に基づくものであり、移行はできない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今後、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので、担い手へ農地の集積を図る必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							